

# 教師教育に関する近年の動向と政策

## Policy Trends on School Experience and Teacher Education in and around Japan

藤谷 哲 峯村 恒平 枝元 香菜子 渡邊 はるか 山本 礼二  
(Satoru FUJITANI Kohei MINEMURA Kanako EDAMOTO  
Haruka WATANABE Reiji YAMAMOTO)

### Abstract :

Teacher education or initial teacher preparation has been facing new challenges such as globalization of the economy. We overviewed policy trends on teacher education in Japan and in the world. We also mentioned about international comparison in terms of the level of scholastic standards and instruction environment, e.g. OECD-TALIS and OECD-ITP.

**キーワード** : 教師教育、初期教員準備、教員養成、OECD-TALIS、OECD-ITP、  
学校インターンシップ

**Keywords** : Teacher Education, Initial Teacher Preparation, Teacher Training, OECD-TALIS,  
OECD-ITP, School Experience

### 1. 緒言

わが国の学校教員の養成は、多くが学校教員養成課程（教育学部設置の国立大学等で主に設置）とその他の教職課程（いわゆる「開放制の教員養成」の原則のもと教員養成を目的としない一般大学において特別に設置された課程）による、大学教育を通じた養成を基本としてきた。一方、教員の任命権者（都道府県・政令指定都市の教育委員会、学校法人等）はこれら養成された教育職員免許状取得者を教員として選考するという方法で学校教育の従事者を採用してきた。この学校教員の養成の枠組みは、わが

国ではそのあり方が教育職員免許法（昭和24年法律第147号）と同施行規則により規定されて以来、おおむね大きな変化をせずに時代を経てきた。

このような状況下で、世界では、特に近年の経済のグローバル化を端緒として、世界各国で独自性をもって枠組み整備・実行されている教育を、共通のしくみで比較する必要性が認識されるようになったとの考えから、2000年からのOECD-PISAをはじめとする国際的な学習到達度に関する調査がおこなわれるようになった。一方、学習指導の源泉でもある教員に特に着目

---

藤谷 哲：目白大学人間学部児童教育学科准教授

峯村 恒平：目白大学学長付助教

枝元 香菜子：金沢学院大学文学部教育学科助教

渡邊 はるか：目白大学人間学部児童教育学科専任講師

山本 礼二：目白大学人間学部児童教育学科教授

して、教員指導環境についての国際的な比較をおこなうものとして、2008年からのOECD-TALISをはじめとする学校の学習環境・教員の指導に掛かる環境、すなわち勤務環境に関する調査も始まっている。

本稿では、これらの調査以降の教師教育に関する世界的な潮流および傾向と政策について振り返る。また、日本における教師教育の政策の動向について述べ、特に「学校インターシップ」と名付けられ設定された制度の位置づけや展望について触れる。

## 2. 国際比較調査とそれ以降の教師教育の政策動向

国際的な経済協力を目的としているOECD（経済協力開発機構）が教育や人材養成について調査や提言を示しているのは、これらが労働市場や社会、経済と密接に関連していることからである（国立教育政策研究所 2013）。このOECDが行なう、義務教育修了の段階である各国の子どもたちに「将来生活していく上で必要とされる知識や技能がどの程度身に付いているか」を、学校の教科で扱われる知識の習得を超えた部分まで評価しようとする調査が、OECD-PISA（OECD生徒の学力到達度調査）である。「読解力」「数学的リテラシー」「科学的リテラシー」の3分野にわたるこの調査に関わる事業は1998年に着手され、調査は2000年に初めて実施された。日本はこの初回PISA2000から3ヶ年ごとに実施される調査に連続して参加している。直近のPISA2015においては、OECD当時加盟国35か国すべてを含む72か国・地域が参加している。

そして、この調査の結果報告が毎回公表されてゆくにつれ、日本は特に2003（平成15）年調査、2006（平成18）年調査で結果が連続して低下したことから、それを以て、「PISAショック」等と称する、いわゆる日本の児童生徒の学力に関する言説がみられるようになった。

また、教師教育に関する政策的な動向のひとつに、中央教育審議会が教員の資質能力向上について議論するなかでまとめた「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」（平成18（2006）年7月11日）がある。同答申では、

教員をめぐる現状の認識として、大多数の『教員の真摯な姿勢は、広く社会から尊敬され、高い評価を得てきた。』と述べる一方で、『教員に対する信頼の揺らぎ』、『教員の多忙化と同僚性の希薄化』等の、教員個人個人の置かれた状況に関する言及がある。そしてそれを教員養成・免許制度の改革の重要性へと方向づけて、現在すでに具体的な実行段階にも移っている「教員免許更新制の導入」、「教職大学院」制度の創設、「教職課程における科目「教職実践演習」の新設・必修化」などの提言が示された。これらは、教師教育の制度に不備があるとの認識に立ち、その改定を必要とする視点に基づいているといえよう。

一方で、教員の指導環境（職場環境）に関する国際比較調査として実施されたのが、OECD国際教員指導環境調査（OECD-TALIS）である。OECD-TALISは、第1回調査を2008年、第2回調査を2013年に実施した、学校の学習環境ならびに教員の勤務環境に焦点を当てた国際調査である。特に教員の職能開発などについて、国際比較可能なデータを収集することとしている（国立教育政策研究所 2014）。

教師教育・教員の資質向上に関連が深く、他の調査参加国と比べて日本において課題であると認識されている項目を取り上げ、OECD-TALIS 2013年調査の結果をいくつか示す（国立教育政策研究所 2014）。

校長が、質の高い指導の実現への妨げだと指摘する事項としては、「資格を持つ教員や有能な教員の不足」、「支援職員の不足」など、教員の専門的スキルの必要性や多忙感の解消の必要性がある。その割合は、他の調査参加国よりも大きく上回っている。

職能開発への参加割合については、公立学校における初任者研修のような、義務化されている研修を除いたものについて、教師だけでなく校長も参加日数が少なく、その参加への障壁が教師・校長とも「仕事のスケジュールと合わない」ことだと回答する割合が極めて高い。教師の職能開発については、必要性が高いと感じると回答した教員の割合が、質問されたどの項目についても参加国平均より高い傾向がある。

また、日本の教員の回答からは、自己効力感

の高い教員の割合が質問項目ごとに参加国平均を大きく下回ることが読み取れる。一部、学級運営と教科指導については他の参加国より割合が相対的に高いが、その他は総じて割合が低く、生徒の主体的学習態度を促進することについての自己効力感は特に低い。

なお、これは直接的に教師教育との関連が深いとはいえないが、日本の教員の回答によると、一週間あたり仕事時間は54時間で最も多く、参加国平均の38時間を大きく上回る。ただし教員が指導（授業）に使ったと回答した時間は参加国平均と同程度であり、日本の場合、一般的事務業務など授業以外の業務に多くの時間を費やしている。

この国際比較調査の結果が大きく考慮に加えられたとみられる中央教育審議会答申が、「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）」（平成27（2015）年12月21日）である。同答申では、教師の「研修」「採用」「養成」そして「免許」にそれぞれ課題があるとの認識に立ち、「学び続ける教師」との表現のもと、養成から採用、そして現職教員の研修を通じて連続して教師を支えるとの考えが示されて、そのキャリアシステム構築のための体制の整備のあり方がまとめられた。

しかしこれに関しては、その示されたキャリアシステム（育成の枠組み）が「具体的な現場を離れた育成指標」であり、「一般的・抽象的な

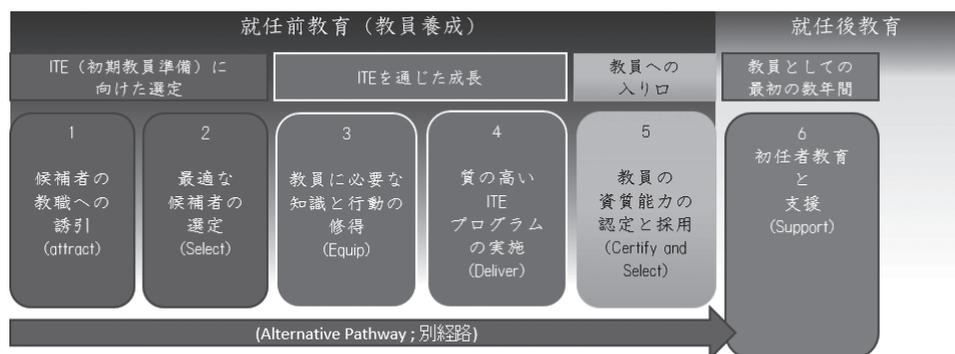
指標にならざるをえない」として、教師の成長する姿、成長像をかなり限定的に捉えているものであることを疑問として指摘する者もいる（油布 2017）。

### 3. 「教員養成」から「初期教員準備」への視座の変化とOECD-ITPプロジェクト

ここまで述べた教師教育の枠組みにおいて、大きな変化が無かったと指摘したのが、冒頭に示した、学校教員養成課程・教職課程を通じた教員養成と、教員の任命権者が行なう選考（採用）や研修とが、分かれていることである。

この教員養成と選考（採用）や研修とを一気通貫する形で教師教育をとらえるのが、Roberts-Hull, Jensen and Cooper（2015）の示したモデルに基づいた、「初期教員準備（ITP：Initial Teacher Preparation）」という視座である。研究者によってはこのうち教員養成の部分をITE（Initial Teacher Education）と呼んでいる。OECDは、このITPの枠組みに沿った形でOECD Teacher Education Pathway Modelという教師教育モデルを示し、このモデルに沿った視点による取材で得られた記述を中心としたデータに基づき、経営学における組織の特徴分析手法として知られるSWOT分析を援用して世界各国の教師教育の特徴を分析・考察する取り組みであるOECD-ITPプロジェクトを2016年から実施した（OECD online）。

図1にOECD-ITPプロジェクトが着目する初期教員準備（ITP）の枠組みであるOECD



引用：Roberts-Hull, Jensen and Cooper, 2015の和訳に筆者補完

図1 OECD-ITPプロジェクトが着目する初期教員準備（ITP）の枠組み  
OECD Teacher Education Pathway Model

Teacher Education Pathway Model を示す。ITP（初期教員準備）は、これをまず「ITEに向けた選定」「ITEを通じた成長」「教員への入り口（教員の資質能力の認定と採用）」「教員としての最初の数年間（初任者教育と支援）」の4つの経路（pathways）に分け、このうち「選定」を「候補者の教職への誘引」と「最適な候補者の選定」、「ITE」を「教員に必要な知識と行動の修得」と「質の高いITEプログラムの実施」のそれぞれ2つの「テーマ」に分け、計6つの部分に分けている。

本稿の執筆時点（2018年）で、OECD-ITPプロジェクトは分析結果の集約・考察を行なう最終の会合を経て、その結果が今後、初期教員準備（ITP）、すなわち教師教育の国際比較調査の成果として示される予定である。

各国の教師教育の比較については、他にもOECD-TALIS等の調査結果も用いる形で分析結果がまとめられつつある。そこでは、教師の専門性、換言すると教師の職能の必須事項（Imperative）を「専門的な知識（Professional Knowledge）」「職務における自立性（Professional Autonomy）」「協働性の文化・ネットワーク（Collaborative Culture）」の3要素に分け、各国の3要素の程度を指数化した指標で比較して示す試みがなされている（Tremblay, 2018）。日本は今後15年程度での中学教員の離職予定割合が約30%でそれがOECD-TALIS参加国平均より高いことから、このOECD-ITPプロジェクト等を通じた教師教育の実態の精査と、そのエビデンスをふまえた政策立案の機運が高まることが求められよう。

#### 4. 学校体験活動（学校インターンシップ）の導入

前述の中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」で提起された事項をふまえた、教育職員免許法施行規則及び免許状更新講習規則の一部を改正する省令（平成29年文部科学省令第41号）が平成29（2017）年11月17日に公布された。「教育職員免許法施行規則上の科目区分の大括り化」などの変更点があるなかで、履修させることについて大学の判断により履修事項に加えること

を可能としたものとして、「学校体験活動」が追加された。

学校体験活動は、科目としては従来の「教育実習」の一部として扱われる。しかし、学校体験活動は、教員としての職務の一部を実践させる教育実習ではなく、学校現場において教育活動や校務、部活動などに関する支援や補助業務など学校における諸活動を体験させる活動を指す。教職課程においてこれまで以上に、学校現場や教職に関する実際に体験させる機会の充実が必要との課題意識から、学校体験活動の制度は設けられた。しかし、制度としての整備を待たずして、この趣旨を汲んだ授業実践をすでに行なっている国立大学学校教員養成課程などがある（文部科学省 2017）。

なお、この学校体験活動は、文部科学省の諸文書で「学校インターンシップ」と称しているが、諸外国において教職課程においてインターンシップ（internship）とは、日本における「教育実習」や、通年にわたる学校現場での実習など、長期の実習に対して充てられている単語である。さらに、日本の教職大学院においては、大学院生の中長期の学校実習を「インターンシップ」と称して位置づけたり運営したりしてきた（日本教職大学院協会 2015）。諸外国では短期の活動はまさに学校体験活動（school experience）と称することが一般的であるとみられる。このことから、「学校インターンシップ」の呼称は今後、教職課程の現場において混乱をきたす可能性があるともみられる。

#### 5. 結言

本稿は、教師教育に関する世界的な潮流および傾向と政策について振り返るとともに、日本における教師教育の政策について述べた。また、特に「学校インターンシップ」と名付けられ教職課程に新たに設定された学校体験活動の位置づけについて触れた。

教師教育を、たとえば大学の教職課程だけといった狭い範囲で見ることから、初期教員準備の視座を以て改善していくことは、教師教育が有機的なものに変化することが期待されることから、当事者となる教師教育の履修者の資質向上、ひいては子どもたちの未来を改善していく

ことへとつながっていくだろう。その節点の一つとして、学校体験活動（学校インターンシップ）の内容・カリキュラムを精査し、その果たす役割を高めてゆく必要がある。

筆者らは、この学校体験活動（学校インターンシップ）にあたる観察実習科目をいち早く平成22（2010）年より教職課程科目「教育実習Ⅰ」として設置し、運営してきた。大学が地域連携協定を結んでいる区域の小学校で履修する科目であり、大学2年次に観察実習を行うというものである。観察実習の成果として、将来希望する小学校教員という職業を知る良い機会であり、学校教育や教員志望意識に高まりが見られ、キャリアを方向付ける上でも効果があると報告されている。一方で、希望する校種と異なる学校での実習は効果が低いことが課題として挙げられ、目指す校種での実習の重要性が示唆されている（渡邊他 2013）。このような筆者らの取り組みもふまえながら、理論と実践の往還を目指しながら、今後の教師教育のあり方やそのカリキュラムデザインについて研究を進めていきたい。

### 【付記】

本研究は、平成30～平成32年度科学研究費補助金基盤研究（C）一般（課題番号18K02867）「教職課程におけるキャリア形成を促す「学校インターンシップ」のカリキュラム開発」（研究代表者：山本礼二）の助成を受けて行われた。

### 【引用文献】

国立教育政策研究所（2013）生きるための知識と技能 5 OECD生徒の学習到達度調査（PISA）2012

- 年調査国際結果報告書。明石書店、pp.52 - 53
- 国立教育政策研究所（2014）教員環境の国際比較 OECD国際教員指導環境調査（TALIS）2013年調査結果報告書。明石書店、p.40
- 油布佐和子（2017）教員養成の再編—行政主導の改革のゆくえ—。日本教師教育学会（編）、緊急出版 どうなる日本の教員養成。学文社、pp.55 - 56
- Roberts-Hull, K., Jensen, B., & Cooper, S. (2015) A new approach: Reforming Teacher Education, Learning First, Melbourne, Australia. <https://learningfirst.com/wp-content/uploads/2017/12/Anewapproach.pdf>（2018年9月30日確認）
- OECD (online) TALIS Initial Teacher Preparation study, <http://www.oecd.org/education/school/talis-initial-teacher-preparation-study.htm>（2018年9月30日確認）
- Karine Tremblay (2018) How the international evidence base is supporting education policy, reform and practice, OECD-Japan Symposium on Using Evidence to Support Initial Teacher Preparation Policy, Reform and Practice, Tokyo Japan, June 3, 2018
- 文部科学省（2017）資料3：国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校における教育内容・方法等の実態等に関するアンケート調査結果について。国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議（第7回）配付資料、[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/077/gijiroku/1385144.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/077/gijiroku/1385144.htm)（2018年9月30日確認）
- 日本教職大学院協会（2015）教職大学院における学校実習のあり方と教員に関するアンケート。平成26年度「先導的・大学改革推進委託事業」教職大学院における実習のモデルに関する調査研究報告書、[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/itaku/1357550.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1357550.htm)（2018年9月30日確認）
- 渡邊はるか他（2013）教職課程履修学生の指導に関する理論的・実践的研究（6）—教育実習Ⅰを通して—。目白大学高等教育研究、第19号、pp.33 - 40

